

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 日本化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4007 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 松永 正大
 問合せ先責任者 役職名 総務経理部長 藤森 直哉 TEL (03) 5540-5863
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成一年一月一日 定時株主総会開催日 平成18年6月27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株) (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	33,955	56.3	1,405	266.2	1,436	343.5
17年3月期	21,722	27.0	383	21.5	323	1.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	406	△49.9	3.87	—	5.1	4.4	4.2
17年3月期	812	281.1	7.73	—	11.2	1.1	1.5

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 105,101,669株 17年3月期 105,106,325株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—
17年3月期	0.00	0.00	0.00	0	—	—

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	32,975	8,158	24.7	77.62
17年3月期	31,697	7,663	24.2	72.91

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 105,100,076株 17年3月期 105,103,296株
 ②期末自己株式数 18年3月期 15,724株 17年3月期 12,504株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,360	600	300	0.00	—	—
通期	35,700	1,550	690	—	0.00～2.00	0.00～2.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円57銭

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の6ページをご参照下さい。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	702		528	
2. 受取手形	1,496		350	
3. 売掛金	6,676		9,396	
4. 製品	1,108		1,078	
5. 半製品	747		1,157	
6. 原料・貯蔵品	713		772	
7. 未収入金	501		437	
8. 前払費用	128		124	
9. 短期貸付金	1,711		702	
10. 繰延税金資産	111		179	
11. その他	37		28	
流動資産合計	13,935	44.0	14,755	44.7

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	4,600		4,813	
減価償却累計額	2,274	2,326	2,336	2,477
(2) 構築物	4,643		4,393	
減価償却累計額	3,086	1,557	3,023	1,370
(3) 機械及び装置	18,768		17,046	
減価償却累計額	15,579	3,189	13,955	3,091
(4) 車両運搬具	48		26	
減価償却累計額	32	15	14	11
(5) 工具器具備品	1,383		1,343	
減価償却累計額	1,200	182	1,156	187
(6) 土地		6,993		6,993
(7) 建設仮勘定		353		337
有形固定資産合計		14,617		14,467
		46.1		43.9
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		491		1,091
(2) 借地権		11		11
(3) ソフトウェア		6		17
無形固定資産合計		510		1,120
		1.6		3.4

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,104		1,193	
(2) 長期貸付金	12		12	
(3) 長期前払費用	168		163	
(4) 繰延税金資産	1,273		1,187	
(5) その他	90		90	
(6) 貸倒引当金	△15		△15	
投資その他の資産合計	2,633	8.3	2,632	8.0
固定資産合計	17,761	56.0	18,219	55.3
資産合計	31,697	100.0	32,975	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	30		29	
2. 買掛金	3,848		4,310	
3. 短期借入金	11,830		11,630	
4. 一年以内返済予定長期借入金	873		843	
5. 未払金	338		725	
6. 未払費用	747		999	
7. 未払法人税等	38		395	
8. 未払事業所税	25		21	
9. 賞与引当金	181		218	
10. 関係会社整理損失引当金	—		86	
11. その他	71		128	
流動負債合計	17,985	56.7	19,388	58.8

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債				
1. 長期借入金		3,354		2,804
2. 退職給付引当金		2,643		2,539
3. その他		50		84
固定負債合計		6,048		5,429
負債合計		24,033		24,817
(資本の部)				
I 資本金		6,593		6,593
II 利益剰余金				
1. 当期末処分利益	1,052		1,485	
利益剰余金合計		1,052		1,485
III その他有価証券評価差額金		19		81
IV 自己株式		△2		△3
資本合計		7,663		8,158
負債及び資本合計		31,697		32,975
		100.0		100.0

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高		21,722	100.0	33,955	100.0	
II 売上原価						
1. 製品・商品期首棚卸高	900		1,108			
2. 当期製品製造原価	17,741		26,778			
合計	18,642		27,886			
3. 製品・商品期末棚卸高	1,108	17,534	1,078	26,807	79.0	
売上総利益		4,187	19.3	7,147	21.0	
III 販売費及び一般管理費		3,804	17.5	5,741	16.9	
営業利益		383	1.8	1,405	4.1	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	5		3			
2. 受取配当金	101		126			
3. 国庫補助金受贈益	16		27			
4. 技術供与益	19		54			
5. 関係会社兼務役員報酬	13		6			
6. 雑収入	35	191	0.9	107	324	1.0
V 営業外費用						
1. 支払利息	126		134			
2. 固定資産圧縮損	16		27			
3. 役員退職慰労金	12		69			
4. 雑損失	97	251	1.2	62	293	0.9
經常利益		323	1.5	1,436	4.2	

区分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益	1,775		—	
2. 土地売却益	177	1,952	—	—
VII 特別損失				
1. 関係会社事業再編損失	—		379	
2. 固定資産減損損失	691		217	
3. 棚卸資産整理損等	—		102	
4. 固定資産整理損	117		81	
5. 関係会社整理損	92	901	—	780
税引前当期純利益		1,374		655
法人税、住民税及び事業税	△108		270	
法人税等調整額	670	562	△21	249
当期純利益		812		406
前期繰越利益		239		1,052
合併による未処分利益受入額		—		27
当期末処分利益		1,052		1,485

(3) 利益処分案

区 分	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期未処分利益		1,052		1,485
II 次期繰越利益		1,052		1,485

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理しており売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

ただし、黒崎工場については定率法（建物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

未認識項目の費用処理及び費用処理年数

会計基準変更時差異 定額法 15年

未認識数理計算上の差異 定額法 発生の翌年より15年

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[損益計算書関係]

1. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途・場所	種類
小名浜工場（福島県いわき市） 動力設備（ボイラー発電設備等）	建物・構築物・機械装置・工具器具備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分によっております。

小名浜工場の動力設備のうちボイラー発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラー発電設備等を停止し、買電に切り替えることいたしました。

これに伴い、ボイラー発電設備等について固定資産減損損失等を計上いたしました。

その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味可能価額により算定しております。

[リース取引関係]

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（自16年4月1日 至17年3月31日）

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額（百万円）	102	57	160
減価償却累計額相当額（百万円）	102	53	155
期末残高相当額（百万円）	—	4	4

当事業年度（自17年4月1日 至18年3月31日）

	(機械装置)	(工具・器具・備品他)	合計
取得価額相当額（百万円）	—	55	55
減価償却累計額相当額（百万円）	—	49	49
期末残高相当額（百万円）	—	6	6

2. 未経過リース料期末残高相当額

	17年3月期	18年3月期
1年内	4百万円	1百万円
1年超	0百万円	4百万円
合計	4百万円	6百万円

3. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

4. 支払リース料及び減価償却費相当額

	17年3月期	18年3月期
支払リース料	14百万円	5百万円
減価償却費相当額	14百万円	5百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(繰延税金資産)	
税務上繰越欠損金(百万円)	7
退職給与引当金繰入超過額(百万円)	1,002
減損損失(百万円)	223
その他(百万円)	188
繰延税金資産合計(百万円)	1,420
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金(百万円)	△54
繰延税金負債合計(百万円)	△54
繰延税金資産の純額(百万円)	1,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

6. 役員の異動

当社は、平成18年4月28日開催の取締役会において役員の異動について決議いたしました（同日付で発表済）。平成18年6月27日付（予定）の全取締役、監査役の役職及び業務担当は、以下のとおりとなります。

（*印：新任又は役付・業務担当変更）

取締役社長（代表取締役）	松永 正大
* 常務取締役	首藤 静夫（総務経理部・人事部・監査室担当）
* 取締役	越智 仁（小名浜工場・黒崎工場担当、RC（品質保証、環境、保安・安全）・NK C活動担当、経営企画部長）
取締役	高田 忠廣（化成品事業部長）
取締役	五十嵐俊明（小名浜工場長）
* 取締役	内藤 明（三菱化学(株)執行役員 機能化学本部長）
常勤監査役	川村 邦生
常勤監査役	門屋 利男
* 監査役	高見 紘一（三菱化学(株) 監査役）
* 監査役	高田 和紀（三菱化学(株) 機能商品管理部門 管理部長）

（監査役4名全員が社外監査役です。）

以 上